

2020 年 10 月 16 日

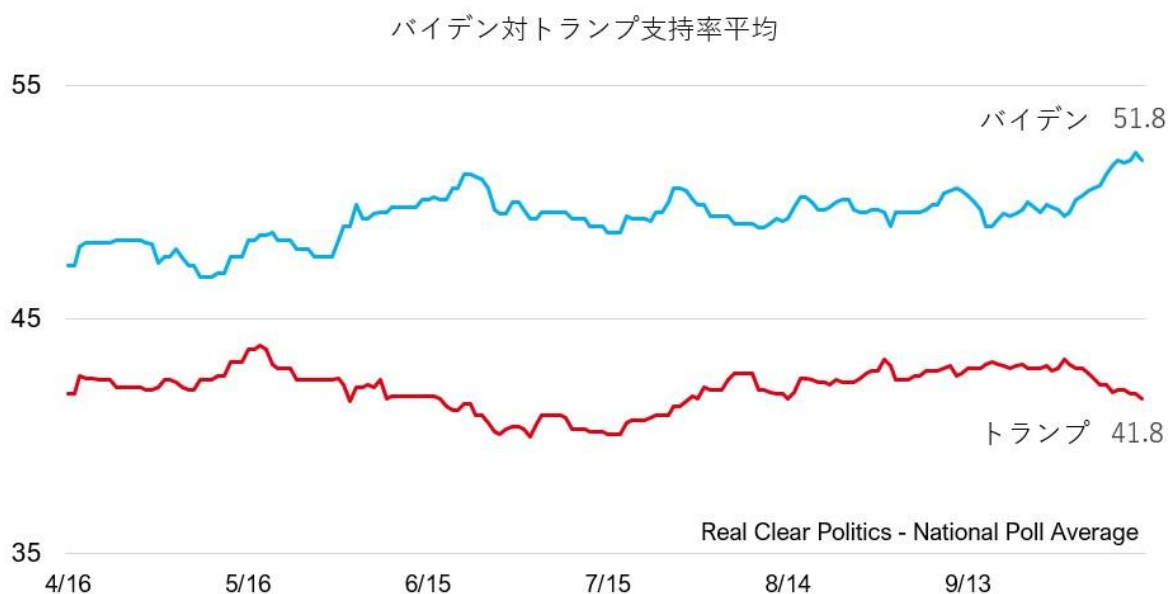
米国会社ワシントン事務所長

峰尾 洋一

mineo-y@marubeni.com

## 2020 年米大統領選：終盤戦でリードを拡大するバイデン

## I. バイデンの圧倒的リードで突入した終盤戦



## 終盤戦でバイデンのリードが拡大

いよいよ終盤戦に入った米大統領選。今年 4 月にライバルのバーニー・サンダースの撤退で事実上の民主党指名候補となったジョー・バイデン前副大統領はそれ以降、トランプに対する安定的なリードを保ってきた。そして 9 月末から更に広がり始めたバイデンのリードだが、第一回目大統領討論会で割り込み発言が連発したトランプの乱暴なパフォーマンスが大きく影響したと言われている。

## トランプの own goal

勿論、討論会直前にトランプが過去 15 年間の内、10 年間は所得税を納めなかったことが New York Times の記事（9 月 27 日）で発覚し、ルース・ベイダー・ギンズバーグ最高裁判事の急逝（9 月 18 日）から間もなくトランプと共和党は後任人事を進めたことも国民の不評を買ったと言われている。直近では、トランプ自身の新型コロナ感染、それを取り巻く事実関係が不透明であったこと、感染者として「無責任」な行動を取ったなど、様々な要因も考えられる。

コロナの感染は夏までに落ち着く、或いは国民が忘れてくれると計算してパンデミックを軽んじてきたトランプは3月以降、一貫して経済の早期再開を訴えてきた。だが、4月、7月の2回に渡って新規感染者数は増加し、米政府の失策とコロナの悪化という筋書が根を張った。トランプは政策を見直すどころか、医療専門家の注意を「自由への攻撃」と位置づけ、経済の早期再開を阻む民主党とエリート層に責任転嫁して支持基盤を盛り上げてきた。しかし、終盤戦に入ってから対抗馬との差は拡大していく一方だ。直近でも新規感染者数が上り始めているが、景気刺激策の第4フェーズを巡る民主党との交渉でもトランプの朝令暮改で投票日までにはまとまりそうにない。唯一の救いであったはずの最高裁後任人事の選挙へのメリットも、トランプ支持層を盛り上げるだけで、バイデンとの差を縮める鍵となる白人女性を遠ざけてしまう。

平均支持率のマージン  
2016年と2020年の比較（10月10日現在）



#### 終盤戦で状況が急変した 2016年大統領選

2016年の同じ頃を振り返ると、メインストリームのメディアの殆どはクリントンの勝利を占っていた<sup>1</sup>。しかし、複数の予期されなかった事件でクリントンのリードは10月半ばをピークに(+7.1)、徐々に縮小した。まず、10月7日にワシントンポスト紙が公開したエンタメ番組「アクセス・ハリウッド」の動画でトランプの女性蔑視発言が問題になり、共和党の撤退要請を招く程の大事であった。同日、ウィキリークスが暴露した

<sup>1</sup> 一部世論調査ではクリントンのリードは2桁。特にアクセスハリウッドの動画が流失した後、女性のトランプ離れが盛んに取り上げられていた。次のリンクは2016年10月初旬に絞った「トランプ対クリントン・世論調査」のグーグル検索の結果。<https://tinyurl.com/y6slfnfs>

今回はバイデンのリードが安定的であるのが大きな違い

ジョン・ポDESTA（クリントンの選対委員長）の電子メールで、CNN の番組に出演する予定だったクリントンが質問を事前に知らされていた疑いが浮上。そして選挙 12 日前に、ジェームス・コーミーFBI 長官の米議会への書簡で、FBI がクリントンの電子メール問題への捜査を再開したことが判明。クリントンは、10 月半ばに+7.1%のピークに達し、投票日 5 日前に+1.3 まで急落下した。投票日前日で+3.2 まで回復したものの、トランプが激戦地のペンシルベニア、ウィスコンシン、ミシガンを僅差で制覇し、当選した。

今回もバイデンのコロナ感染リスクや、トランプの中傷的な攻撃や政治ライバルに関する未公開情報のリークなども考えられるため、直前になって世論が大きく変わる可能性は今回も無い訳ではない。しかし、2016 年と比較して両候補の支持率は全般的に安定していることから（下図参照）、浮動票は例年よりも少ないと言われており<sup>2</sup>、ブラックスワンを除けば、選挙結果への影響は小さいと考えられる。両陣営のコメントや、世論調査によると、今年の浮動票は有権者層の約 5%<sup>3</sup>と、2016 年（21%）、2012 年（15%）と比較して極めて少ないことが分かる。



トランプ終盤戦のキーポイントは、ネガティブ・キャンペーン、ディスインフォメーション、クラスターリスク

今後、新型コロナから「完治」したトランプにとって、集会と討論が数少ない挽回の機会となる。しかし、第 2 回目大統領討論会（10 月 15 日）が中止になったため、投票日の直前となる第 3 回目討論会（10 月 22 日）が最後のチャンスになる。その間、トランプは激戦地で集会を連日開く予定で、肝心のグラウンド・ゲーム（ボランティアによる戸別訪問や、小規模な集

<sup>2</sup> <https://www.axios.com/2020-biden-trump-undecided-voters-d95a9529-d286-4b00-a074-3ec1951c6159.html>

<sup>3</sup> <https://www.mcclatchydc.com/news/politics-government/election/article243023151.html>


他方、バイデンは安全志向だが、テキサスやジョージアで攻めの戦略も

会)もコロナ禍の中、積極的に実施している。だが、現場をフォローしている記者によれば、熱狂ファンがマスクをせずに集まっているだけで、投票先を決め兼ねている有権者へのアウトリーチから程遠いらしい<sup>4</sup>。浮動票の少なさを認識したトランプ陣営は、終盤戦にかけて支持基盤の投票率を最大限に絞り出すことに専念しているとも解釈できる。このため、ネガティブ広告とミスインフォメーションの激化と、マスクをしない支持者が密集する集会に伴うクラスターリスクが終盤戦のキーポイントになるだろう。

他方、バイデン陣営は現在のリードを維持することが課題となる。新型コロナの関係で制限していた戸別訪問を激戦地で再開し、マスク着用・ソーシャルディスタンスを原則とした集会も実施し始めている。また、バイデン陣営のリソースは当初、トランプが2016年に僅差で勝利したフロリダ、ペンシルベニア、ウィスコンシン、ミシガンなどに集中していたが、最近では、政治資金に余裕ができたのか、伝統的な共和党州であるジョージア、テキサス、アリゾナなどの「サンベルト」にもリーチを拡大している。また、ジル・バイデン夫人や、カマラ・ハリス副大統領候補による集会で、サンベルトに出馬する上院民主党候補を盛り上げる効果もあると言われている。終盤戦に入って、攻めの戦略が目立っている。

主要激戦地の見通し

	過去の結果			2020年支持率見通し	
	'08	'12	'16	FiveThirtyEight	RCP
全国	D +7.2	D +3.9	R -2.1*	D +10.3	D +9.2
フロリダ	D +2.5	D +0.9	R +1.2	D +4	D +2.7
ペンシルベニア	D +10.4	D +5.2	R +0.7	D +7.1	D +7
ウィスコンシン	D +13.9	D +6.7	R +0.7	D +7.8	D +6.3
ミシガン	D +16.5	D +9.5	R +0.3	D +7.8	D +7.2
ノースカロライナ	D +0.4	R +2.2	R +3.6	D +3.2	D +3.3
アリゾナ	R +8.8	R +10.1	R +3.5	D +3.7	D +3
ジョージア	R +5.2	R +8	R +5.1	D +1.2	D +0.4
テキサス	R +11.7	R +15.8	R +9	R +1.4	R +4.4

 民主党勝利とマージン  
 共和党勝利とマージン

<sup>4</sup> <https://www.nbcnews.com/politics/2020-election/coronavirus-ground-game-gamble-hits-home-stretch-n1242803>

## II. 最大の不確定要素：期日前・郵便投票

### 今回の最大のリスクは 選挙の運営

上述で触れたネガティブ・キャンペーンやディスインフォメーション、更にブラックスワンと言ったリスクは今回だけに限った心配ではない。しかし、期日前・郵便投票が記録的なレベルに達することは、今回の最大の特徴であり、選挙の運営における異例のリスクとして注目すべきだろう。New York Times のデータによると、現時点での郵便投票申請数は 46 州+DC で 8170 万票以上で、民主党支持者の比率が高いと言われている。そのうち、1320 万票が投票済み。比較まで、2016 年の同期時点での期日前投票数は 140 万票だった。また、今回の投票率は 1908 年以来最高の 65%（1.5 億人）に達する見通し。

### 新型コロナで緩和され た各州の不在者投票 規制

言うまでもないが、投票所で新型コロナに感染するリスクが郵便投票数を急増させたという背景がある。従来から容易に郵便投票を選択できる州に加え、23 州では期日前・郵便投票の規制が緩和<sup>5</sup>されたことで、殆どの州で郵便投票ができるようになった。ただ、州法により、郵便投票の処理、受付、集計のタイミングが異なるため<sup>6</sup>、通常なら投票日の深夜、或いは翌日の早朝までに発表される大統領選の結果も、今回は発表が数日、或いは数週間遅れるという分析も見かける。

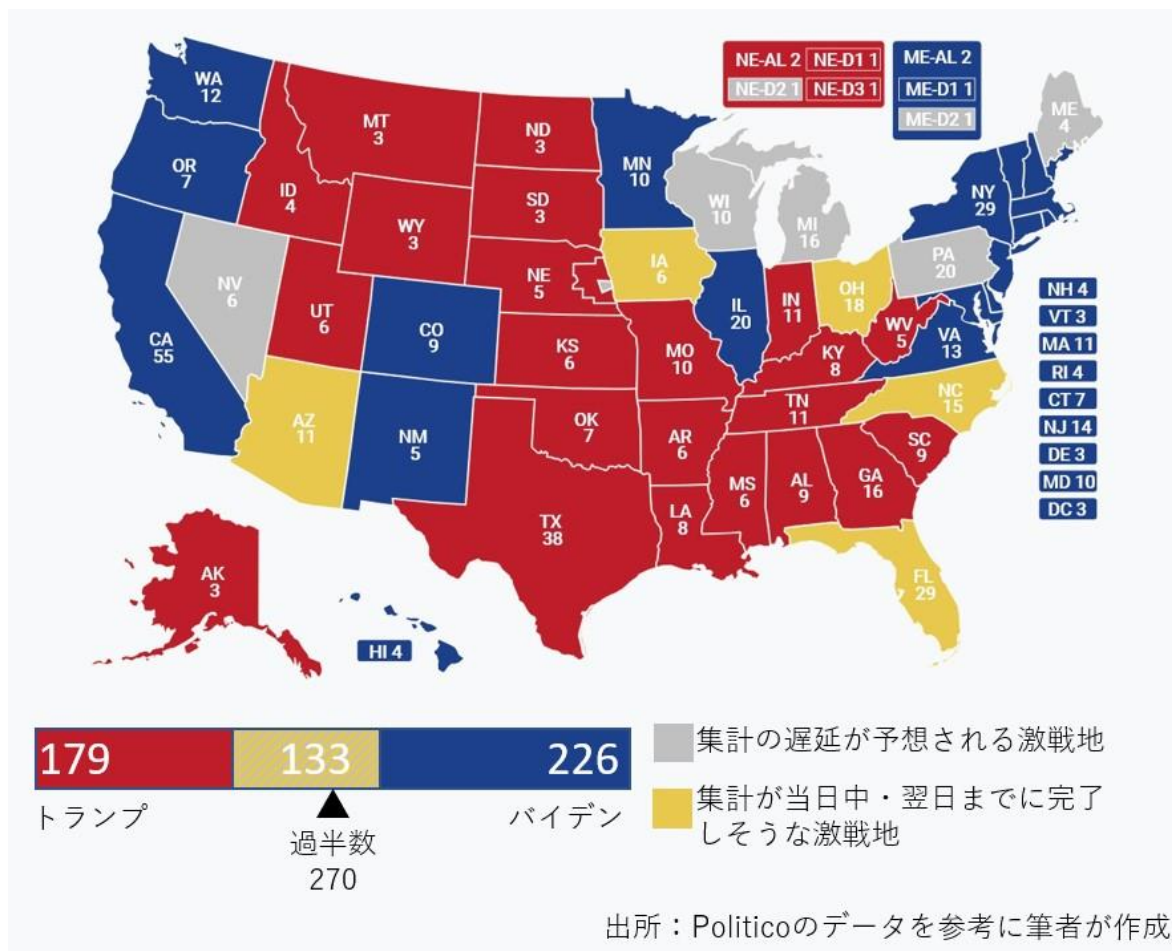
### 集計の遅延が心配される 中で、投票日の晩までに 結果は出るのか

勿論、一部の州で集計が遅れたとしても、投票日の晩までに分かる範囲で 270 人に到達すれば、“projected winner”は発表できるはず。（勿論、敗者が不正や再集計を訴える可能性は残るが、本稿では事後に考えられるリスクにはあえて触れないこととする）。こうしたシナリオを考える上で、現時点の世論調査や過去の投票トレンドを参考に、両候補の勝率の高い州から計算できる最低選挙人獲得数をフロアとし、当日の晩までに発

<sup>5</sup> 現在、郵便投票を要請する理由として「COVID-19 感染リスク」を受け付けない州は、インディアナ、ルイジアナ、ミシシッピ、テネシー、テキサスの 5 州。その他の州では、（1）郵便投票が可能な州（24 州）、（2）自動的に郵便投票の申請書を有権者に郵送する州（11 州）、（3）自動的に郵便投票用紙を有権者に郵送する州（10 州）に分かれる。

<sup>6</sup> 投票用紙の署名確認や整合性を確認する作業（canvassing）を開始するタイミング、集計作業開始（tabulation）のタイミングは州によって異なる。例えば、激戦地のペンシルベニアとウィスコンシンでは、canvassing と tabulation の両方を投票日に開始するが、フロリダでは canvassing を投票日の 22 日前から開始し、tabulation を投票所開所時刻から開始。アリゾナ州は、canvassing と tabulation の両方を投票日の 2 週間前から開始できるが、結果は当日まで公開できない。また、受付期間（投票日、或いは前日までに必着なのか、それとも特定日までの消印であれば投票日の後に到着しても有効と看做す州など）、州別に様々な規則が存在する。

表でできそうな州だけで選挙人の過半数（270）に到達できるかどうかポイントとなる。（勿論、全 50 州が例年通り、問題なく集計を済ませることも考えられるが、ここでは遅延シナリオを考えてみた。）



当日中に勝者が確定するシナリオ

一部の州で集計が遅れるなら、当日中に当選が可能なのはバイデンのみ

上図で Politico が注目する激戦地（黄色、灰色）のうち、フロリダ、ノースカロライナ、アリゾナ、オハイオ、アイオワ（黄色）は投票日に先立って郵便投票の処理を行うため、集計に遅延が生じる可能性は低いとされている。これを基に当日中に結果が決まるシナリオを考えてみたい。

仮にフロリダでバイデンの勝利が確定（同州の投票所は米東部時間 7 時に閉まるので、比較的早く結果が発表される）すれば、残り 15 票で当選が確定する。従い、ノースカロライナ（15）、オハイオ（18）のいずれか、或いはアリゾナ（11）とアイオワ（6）の両方で勝利すれば、当日中・翌朝までにメディアがバイデン勝利を宣言することが考えられる。（勿論、

一部の州で集計が遅れた  
場合、当日中のトランプ勝  
利は考え難い

フロリダ以外の黄色の州を全て制覇しても 270 に到達できる  
が、その道は険しい。)

次にトランプの当日シナリオを検証してみたい。仮にトランプ  
がフロリダを獲得したとしても、当日中に集計が完了する州だ  
けでは過半数に到達できない。このため、注目はウィスコンシ  
ン、ミシガン、ペンシルベニア（灰色）に注目が移るが、当日  
中に発表されない可能性が高い。即ち、トランプ勝利シナリオ  
において、必須と言われる大票田のフロリダ（29）が最大の注  
目点となる。

結果お預けシナリオでは、  
ウィスコンシン、ペンシルベ  
ニア、ミシガンの 3 州が主  
役に

上述のシナリオが叶わない場合、この 3 州の結果を待つことにな  
る。ウィスコンシンとペンシルベニアは投票日の当日から、  
ミシガンは前日から郵便投票の処理を行うため、投票日に結果  
が発表されない可能性が高いと言われている。特に、ミシガン  
の場合、投票日前日（11 月 2 日）までの消印であれば、11 月  
17 日まで到着する限り有効と看做されるため、直前まで郵送さ  
れなかった票数が多い場合、集計が大幅に遅れるシナリオも考  
えられる。

### III. 米メディアが projected winner を発表する仕組みと 2020 年の特徴

全 50 州の集計データを  
統括する AP

米選挙の集計は各州政府が管轄しているが、それを統括する連  
邦機関は存在しない。各州の集計データの統括は 1848 年以  
来、通信大手の AP が実施しており、そのデータは大手テレビ  
局（NBC, ABC, CBS, CNN, Fox News の 5 社）、1500 以上の  
地方紙、各州のラジオ局やテレビ局、その他（Google,  
Yahoo）に提供（販売）されている。AP は、各州の郡（4000  
以上）に stringer<sup>7</sup>と呼ばれるデータ収集係を派遣し、800 人  
以上のデータ入力スタッフが本部サーバーに入力する。NY  
Times や CNN でお馴染みの特設サイトや当日中継に使用され  
るデータは、API を通じて自動的に更新されている。

当日の判断材料は、集  
計データと出口調査

AP の集計データに加え、National Election Pool（NEP）と呼  
ばれるメディア大手のコンソーシアムが実施する出口調査を基

<sup>7</sup> 土地勘のある AP 社員で、地元の選管との人脈を通じて、様々なインサイトを持っている。例えば、不在者投票数に関するデータを選管委員から事前に入手しており、当日のデータ分析に役立っている。

## 従来の出口調査の欠点

に、各社は独自の decision desk<sup>8</sup>を通じて選挙結果の「予測」(projection)を発表している。

2017 年に NEP のメンバーだった AP と Fox News が脱退したため、現在は ABC、CBS、CNN、NBC News の 4 社で形成されている。NEP は引き続き、ランダムに選ばれた投票所 (precinct) で投票済みの有権者を対象とした、従来の出口調査<sup>9</sup>を今年も行う。ただ、メディアを信用しない保守派有権者が出口調査を拒否し、逆に大卒・若年層のリベラル有権者は出口調査に協力する傾向があり、民主党候補が過大評価されてしまう問題が認識されている。例えば、2016 年大統領選の出口調査ではクリントンがニューハンプシャー州を+20 で勝利すると予測されていたが、実際のマージンは+0.4 だった。また、近年では不在者投票数(期日前、或いは郵便投票)の比率が増加する中、出口調査の確度が下がっていると言われている。今回の大統領選で不在者投票が急増するとされており、出口調査の信頼性が疑問視される。

## 出口調査の代替モデルである AP の Votecast

他方、AP は、シカゴ大学・全国世論調査センター<sup>10</sup>と共同開発した Votecast<sup>11</sup>と呼ばれる世論調査を 2018 年中間選挙から導入しており、大統領選で導入されるのは今回が初めてである。Votecast と従来の NEP による出口調査(サンプル数は約 11 万人)の大きな違いは、投票日に先立って、有権者登録リスト(公開データ)からランダムに選ばれた有権者を対象とした電話調査(約 4 万人)と、オプトインのオンライン調査(約 9 万人)であること。新たな方式で期日前投票・郵便投票の現状を分析する試みである。現在、AP、Fox News に加え、今年から Washington Post 紙が Votecast を利用する。

## 出口調査と Votecast が混在する当日の選挙分析

詰まり、メディア大手はこれまで、AP の集計データと NEP 出口調査の 2 つを基に、当日の結果予測を発表していたが、今回からは NEP 出口調査を使用する会社(ABC, CBS, CNN, NBC News)と、Votecast の世論調査を使用する会社(AP, Fox News)の 2 つに分かれることになる。このため、例年以上にそ

<sup>8</sup> 各社のデータ分析部。統計学者やアナリストで形成される。

<sup>9</sup> 出口調査は Edison Research 社が実施。

<sup>10</sup> National Opinion Research Center at the University of Chicago

<sup>11</sup> <https://www.ap.org/en-us/topics/politics/elections/ap-votecast/about>

それぞれのメディア会社が報じる予測の違いが発生することもあると考えられる。

以上／上原 聡

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。